

Special Issue : What is Socialism ? Proceeding of
the University of Tokyo ISS Symposium on
Japanese Social Democracy, Comments III.
Nishida, Yoshiaki

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/10732

コメント 3

西田 美昭

二点についてコメントしたいと思います。一つは坂野・渡辺報告に関係することで、戦前においては、大恐慌下で、戦後においては高度成長の過程で、なぜ社会民主主義勢力が敗退したかという問題にかかわることです。第二点は、本日の報告とはやや重点がズレますが、「社会主義とはなにか?」というシンポの第二回目で、第三回目もあることを見通して、社会主義革命がロシアをはじめいくつかの国で実際に行われ、社会主義をめざす運動も世界各地であったし、今もあることをどう解釈するかということにかかわる問題です。

坂野報告では、民政党・右派社民・社会局官僚をブロックとする福祉国家推進勢力は、一九三二年の第三回普選で民政党が大敗北することによって決定的に後退し、これに代わって全産連などの資本家団体とともに反福祉・反社会政策勢力である政友会が圧勝したことが示されています。

では何故、政友会が圧勝できたか。何よりも大きな原因は、民政党の全解禁政策が大恐慌をさらにひどくさせたということ、つまり、不景気の責任は民政党にあると国民に受け止められたことであり、景気回復を第一のスローガンにあげた政友会が圧勝した

ことにつながりました。(表1) またこのことは、同時に、企業主義的・協調主義的になっていく労働者の方からみても、企業に産業協力主義で協力するだけでは自らの生活向上もありえず、まず政策的に景気回復を実行する「政治力」に期待することが先決と考えられたと思われます。

自らの生活を軸に政治選択をするものからすれば、不景気をもたらした民政党の社会政策に期待するよりは、社会政策はなくても景気の回復を図る政友会に期待するという選択をしたと考えられます。

表1 政友・民政の得票率と投票率

	政友		民政		有効投票総数	有権者総数	投票率
	得票数	率	得票数	率			
1930.2	都市部 農村部 総得票数	289,488 3,655,005 3,944,493	21.6 40.1 37.8	703,898 4,765,216 5,469,216	52.5 52.3 52.4	(100) (100) (100)	1,340,406 9,106,789 10,447,195
						1,773,718 11,011,136 12,784,854	75.5 82.7 81.7 (有権者総数には無投票区は含まず)
1932.2	都市部 農村部 総得票数	588,784 5,093,863 5,682,647	44.1 60.7 58.4	553,834 2,840,101 3,393,935	41.5 33.9 34.9	(100) (100) (100)	1,334,687 8,388,429 9,723,116
						1,868,181 10,273,476 12,141,657	71.4 81.6 80.0 (
1937.4	都市部 農村部 総得票数	357,044 3,228,610 3,585,654	22.4 37.5 35.1	590,857 3,086,414 3,677,271	37.1 35.8 36.0	(100) (100) (100)	1,592,520 8,611,166 10,203,686
						2,683,841 11,601,101 14,284,942	59.3 74.2 71.4 (

(出所) 遠山・安達『近代日本政治史必携』
(備考) 投票率 1928年 78.7%, 無産政党得票率 1930年 4.9%, 1932年 2.6%, 1937年 9.1%。

その意味では、政権交代を期待するだけの政治の重みが当時はあったといえるのであり、この点は昭和一〇年代あるいは戦後の高度成長期の状況と決定的に異なると思われます。

そして坂野さんが『現代日本社会』第四巻で分析したように恐慌から脱出した昭和一〇年の総同盟傘下の労働者が社会民主主義政権の樹立にも、民政党の復権による福祉国家の樹立にも、大きな政治的関心を示さず、ひたすら企業内における労資協調によりすべての問題を解決しようとしている姿は、一九三七年の総選挙における投票率の大幅低下——特に都市部——によっても確認で

きることと思われます。もちろんこの時期の政党の存在感はずでに大幅に凋落しているので同一視はできないにしても、後で触れるような高度成長期以後の政治離れと共通した現象をここに確認しうるのであり、企業主義の浸透と政治のあり方に一つの問題を提起しているように思われます。

そこで次に、渡辺報告が問題にする一九六〇年代から八〇年代にかけての状況ですが、民政から政友に政権が移るといような戦前恐慌期の状況とは大不相同なところがあります。

渡辺報告では、六〇年代初期までの護憲・平和主義を掲げる社会党を軸とする社会民主主義勢力が、高度成長期以降企業支配力が強まり労働組合もこれに協調的になる中で低落し、労働者も自

表2 民間大企業労組の政党支持率(%)

	1964	1968	1978	1982
自民	10.0	9.2	11.7	10.1
新自			2.1	1.2
社会	42.1	28.4	28.3	19.2
民社	4.0	5.4	10.3	13.6
民連			1.0	0.7
公明	1.7	3.1	1.5	2.7
共産	2.3	4.2	2.2	3.0
其他	—	0.3	—	—
支持党無	21.7	27.4	42.7	47.8
		保守系(10.1)(11.9)		
		革新系(12.7)(15.3)		
無関心	8.0	8.7	—	—
DK	8.1	—	—	—
NA	2.1	13.1	2.2	1.7

出典)「労働調査協議会調査」『週刊労働ニュース』

総評政策局『1989年総評調査年報』1989年、190頁より。

表2・3は渡辺治「現代日本社会と社会民主主義」(『現代日本社会』5)の第1表、第2表をそのまま引用したものである。

表3 鉄鋼労連の政党支持率(%)

政党 年代	社会党	民社党	自民党
1969	23.4	8.8	12.4
78	23.9	17.4	16.6
82	13.2	17.5	13.5
84	10.2	11.2	16.1
88	10.7	9.8	14.5
89	11.5	13.7	15.7

出典) 鉄鋼労連『鉄鋼労連調査時報』149号(1989.12)、150号(1990.3)より。

民党支持に変わっていくことが強調されています。しかし渡辺さんの論文で掲げられている表(表2・3)を素直に読むならば、確かに民間大労組における社会党支持率は六〇年代・七〇年代を通じて大きく落ちましたが、必ずしも自民党支持を増やしてはいないのです。一番増えたのは両表からみると、支持政党なし層なのです。これは衆院選挙の結果を示した表4の傾向とも符合します。すなわち六〇年代・七〇年代・八〇年代の三〇年間にわたって社会党が長期低落傾向を辿ったことは明白な事実ですが、自民党も六〇年代後半以降五〇%の支持率を切ったままで、これまた長期低迷傾向を示しているのです。これは多党化現象の影響の現れであることは否定しませんが、同時に投票率の低下——とく

表4 衆院選・党派別得票率、男女別投票率

	自 民	社 会	共 産	民 社	公 明	新自ク	その他	男	女	計
1958	57.8	32.9	2.6				6.7	79.8	74.4	77.0
1960	57.6	27.6	2.9	8.8			3.2	76.0	71.2	73.5
1963	54.7	29.0	4.0	7.4			4.9	72.4	70.0	71.1
1967	48.8	27.9	4.8	7.4	5.4		5.8	74.8	73.3	74.0
1969	47.6	21.4	6.8	7.7	10.9		5.5	67.9	69.1	68.5
1972	46.9	21.9	10.5	7.0	8.5		5.3	71.0	72.5	71.8
1976	41.8	20.7	10.4	6.3	10.9	4.2	5.8	72.8	74.1	73.5
1979	44.6	19.7	10.4	6.8	9.8	3.0	5.7	67.4	68.6	68.0
1980	47.9	19.3	9.8	6.6	9.0	3.0	4.3	73.7	75.4	74.6
1983	45.8	19.5	9.3	7.3	10.1	2.4	5.7	67.6	68.3	67.9
1986	49.4	17.2	8.8	6.4	9.4	1.8	6.8	70.2	72.5	71.4
1990	46.1	24.4	8.0	4.8	8.0		8.7	71.9	74.6	73.3

(出所) 衆議院事務局『第39回衆議院議員総選挙一覧』, 1990年.

に男子——という有権者の政治離れが六〇年代・七〇年代にかなり進んだ結果とみる必要があるのではないでしょう。渡辺さんの企業支配力の強まりが社会民主主義勢力の弱さの根源であるという議論を承認した上で、以上の現象を整理すれば、企業支配の下にある人々は、六〇年代の高度成長をもたらしたのも、七〇年代の二度にわたるオイルショックを含む「不況」を無事乗り越えたのも、決して政治のおかげではなく、経営者と労働者の協力・努力の賜という意識をもつようになったとおさえる必要があると思われまふ。このことは、企業支配の下にある人々は、自民党政治を強化することが自らの生活を充実させるのに役立つという意識を持たないということでもあり、まさに政治抜き企業主義そのものといえることができるように思われます。佐々木さんのいう政党の存在感ということでは、企業社会の浸透・定着が野党の社会党の存在感のみでなく、自民党を含む政治全体の存在感を低下させたといえるのではないのでしょうか。

しかし、九〇年代はどうなるかを勝手に表から予測すると、必ずしも暗い見通しだけではないように思われます。もちろん昨年の総選挙で自民党が退潮し、社会党が土井体制の下で劇的に復調したことが希望を抱かせる第一の理由であります。その中で投票率が上がったこと、とりわけ女性の投票率が急速に上がったことが第二の理由です。投票率の男女別趨勢をみれば、一九六七年選挙までは常に男性の投票率の方が女性のそれより高く、一九四七・一九四九年の総選挙では一〇数%も女性の投票率は男性より

低かったのであり、政治は男が動かしていたといつてよいのです。しかし一九六九年以降は男性の投票率が大幅に低下したことが大きな要因——つまり企業社会を担う男性の政治離れが進んだこと——となつて一貫して女性の投票率の方が高くなつてゐるのです。昨年の総選挙では、二七%もの差がついております。

もちろん男性の投票率も多少上がつてゐるのですから、会社主義だけで人生いいのかという反省が男性の方にもおこつてゐることに注目する必要があります。九〇年代は、企業主義支配の周辺にゐる人々——特に女性——と会社主義に嫌気がさしてきた男性によつて政治が左右される可能性がある時代であり、その中で社会民主主義なり社会主義の理念が再 positioning される可能性がある時代と考えておきたいと思ひます。

さて、マルクス主義・共産主義・社会主義という現時点では極めて評判の悪いものとなつてゐますが、ロシア・中国・ベトナムをはじめ世界のかんりの部分で社会主義革命が遂行されたことは歴史的事実であり、またアジアをみても、今日まで共産主義なり社会主義をかかげて運動してゐる勢力は無視しえない力を持つてゐることも事実であります。

とすれば、いかなる条件の下で、いかなる階層の人々によつて、社会主義は魅力あるものとして受け入れられたのかが歴史的に検討される必要があるように思われます。

戦前の日本の場合は、私が『現代日本社会』四巻で分析しましたように社会主義を支持する勢力は、都市の労働者より、農村の

農民の方に圧倒的に多かつたのです。また社会主義革命を支持する当時の知識人・運動家（これもインテリ）が展開した日本資本主義論争の発端は、革命戦略論争（いわゆる一段階革命か二段階革命か）にありましたが、中心的論点の一つは、当時の農村の性格をどう把握するか——つまり半封建社会ととらえるか、前資本主義社会ととらえるか——にありました。

すなわち、戦前日本では、社会主義の思想なり運動は、農民組合運動を展開した小作農民と、「農村問題」の重要性を認識した知識人によつて主として受容されたのであります。

現実には社会主義革命を達成したロシアの場合は、革命の推進力は都市の労働者と前線の兵士でありましたが、自生的に展開してゐた農民運動と農民の要求である、農民に土地を均等に配分せよという要求を支持することなしには、革命を定着させることはできませんでした。地主制を廃絶し、土地を農民に均等に与えるという政策を打出する限りではありませんが、ロシアの農民は社会主義を支持したといえましよう。

中国の場合は、日本帝国主義に抵抗する民族解放闘争と結びつきつても地主制を廃絶し、土地を農民に配分するという農村革命が中国革命の原動力であつたことは疑いありません。ベトナムの場合も、フランス・日本に対する民族解放闘争を展開するにあつて、国民の最大多数者である農民の土地要求を支持する姿勢を共産党指導者は常にとつてきた（土地改革は一九五四年と遅れるが）のであり、そのことによつて農民は共産主義を受容していつ

たと思われます。

つまり、自前で社会主義思想にもとづき革命を行ったところで農業問題の比重は極めて高かったのが大きな特徴といえます。極論すれば、地主制を打倒することを大きな目標として社会主義を目指す勢力がかかっていたから、社会主義は農民に受容され革命も成功したといえるのではないかということです。

さらに現在のアジアをみても土地改革が行われず、あるいはきわめて不徹底で地主制が実質上広汎に残存している国で社会主義勢力・運動が強いという感じをもちます。たとえば、インドの場合ですが、ここに *Economic and Political Weekly—EPW* と略称するインド最大の学術週刊誌——の一九八二年二月四日付けのつた論文があります。これは Alice Thorner という人が、八〇年代のインド農村の性格をどう把握するかについての論争を整理したもので、そのタイトルは、何と “Semi-Feudalism or Capitalism? — Contemporary Debate on Classes and Modes of Production in India —” とつづめられています。このタイトルからもわかりますように、論争の骨格は戦前の日本資本主義論争と基本的に同一で、論客も *Left Wing* に属する研究者達です。インドは御承知のように、ベンガル州やケララ州で共産党政府が樹立されるというように社会主義運動の強力な国です。日本では、かつての講座派も労農派もその歴史的役割を終えたかにみえますが、農業の比重が大きいアジア諸国では、まだ通用力があるというのが私の印象です。

以上のことを考えますと、社会主義を受容する条件は何であったかを労働者階級の成熟度という従来のモノサシでなく、より当該社会の現実在即して説明する必要があるように思います。非階級的な階級対立が存在することを前提に組み立てられている社会主義論は、都市の労働者よりは、むしろ現実に地主という階級がはつきりみえる農村で受け入れられるという、いわばマルクスやエンゲルスが予想しなかった歴史的展開をみせる場合が多かったのではないか、ということの問題提起としてコメントを終わらせていただきます。